

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 中嶋 晋作

農業の規模構造と農地の流動化の問題は、農業経済学のコアに位置する研究テーマのひとつであり、内外に多くの研究蓄積がある。古くは農民層分解論に依拠したマルクス経済学の実証研究があり、近代経済学の分野においても、規模の経済性や均衡地代率の計測など、計量経済学的な接近が行われてきた。しかしながら、これらのアプローチは集計的な統計データに依拠し、生産力格差をやや機械的に農地の流動化に結びつける点で、共通の限界を有していたことも否めない。

一方、契約に関する経済理論の近年の充実ぶりはめざましく、ゲーム理論や計量経済学の手法の洗練とも相まって、さまざまなタイプの経済問題の分析に威力を発揮している。本論文は、このような契約の経済理論を農地をめぐる取引形態の選択行動に応用したものであり、農地市場に関する地域データを用いた実証研究の成果である。論文は、先行研究のレビューと契約理論の有用性を整理した導入（1章）と要約と今後の課題を述べた結び（5章）を含む5章から構成されている。

第1章では、農地の取引に関する従来の研究の限界として、農地をめぐる市場構造の差異が考慮されていないこと、農地の取引形態に影響を与える借手・貸手双方の属性が考慮されていないことを指摘する。こうした先行研究の整理・評価を踏まえて、第2章では農地を集積する側の観点から、賃借と作業受託の選択について、リスクの負担構造の違いを明示的に考慮しながら、農家の属性とのつながりを検証した。データは収量変動の大きい東北地域14市町村の水田作に関する経営単位の詳細データである。多選択ロジット・モデルによって推定されたパラメータから、農家の危険回避行動が取引形態の選択に有意な影響を与えていること、農家の年齢が取引形態を規定していること、作業受託が賃借に移行するステップとして機能していることなどが、定量的に明らかにされた。

第3章では、第2章とは逆に農地を供給する側の観点から、水田をめぐる賃貸と作業委託の選択行動が分析される。実証の対象は長野県飯山市であり、中山間地域ということもあって、農地市場は借手市場化の傾向を強めている。この点に留意しつつ、農地利用の受け皿である集落営農組織のもとで、自作継続・賃貸・作業委託の3つのあいだの選択行動に関して、その規定要因を入れ子型ロジット・モデルを用いて検証した。データは申請者が設計したアンケート調査によって収集された。計測の結果、所有農地の規模だけではなく、農家の属性によっても選択される取引形態は有意に異なっていた。とくに家族の世代構成の影響が大きく、日常的な畦畔・用水管理労働確保の可否が農家の判断を強く規定する関係が確認された。

第4章では、農地の供給側と集積側の観点を同時に組み込んで、畑地をめぐる取引形態の選択要因と、選択された取引形態が土地改良の投資行動に与える影響が分析される。実証の対象は愛知県渥美町の露地野菜作であり、農地市場は貸手市場として特徴づけられる。取引

形態は法認された賃借といわゆるヤミ小作であり、土地改良投資の内容は畑地のかさ上げ客土である。ゲーム理論を応用することで分析モデルを構築し、取引形態選択の内生性の可能性を考慮して SUB タイプのプロビット・モデルによる計測が行われた。第3章と同様に、データソースは申請者の設計によるアンケート調査である。計測された結果から、信頼の源泉としての縁戚関係や、貸手の選択肢喪失の機会費用が取引形態を強く規定していることや、法認された契約と信頼の要素が土地改良投資の判断を左右していることが明らかになった。

以上を要するに、本論文は農地の取引形態の選択問題に着目し、契約の経済学を援用することで理論モデルを構築し、詳細なローカルデータを用いて計量経済分析を行ったものである。モデルには農地市場の特性や農家の属性が明示的に組み込まれており、農業構造問題のより深い理解や関連する制度・政策設計に有用なファインディングスが得られている。これらの点で、本論文の成果は学術上、応用上寄与するところが少なくない。よって、審査員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。